

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

2024年6月20日

宮崎市松山1丁目1番1号

宮崎交通株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,473,744	流動負債	1,621,960
現金及び預金	1,052,683	短期借入金	319,502
未収運賃	171,743	買掛金	196,711
未収金	1,086,208	リース債務	135,401
商品	22,810	未払金	295,648
貯蔵品	18,538	未払費用	154,657
前払費用	58,522	未払法人税等	1,020
その他の流動資産	63,740	未払消費税等	88,681
貸倒引当金	△ 502	預り金	56,893
		前受収益	241,471
		賞与引当金	120,484
		資産除去債務	11,487
固定資産	11,915,662	固定負債	6,960,841
有形固定資産	9,250,129	長期借入金	3,630,337
建物	1,510,751	リース債務	284,998
構築物	113,130	長期未払金	86,899
機械及び装置	49,344	預り保証金	186,571
車両運搬具	295,378	長期前受収益	1,335,655
工具器具及び備品	82,828	関係会社事業損失引当金	177,582
土地	6,732,026	旅行券等引換引当金	244,338
庭園	7,344	資産除去債務	46,472
建設仮勘定	10,762	再評価に係る繰延税金負債	967,985
リース資産	323,978		
リース投資資産	124,584		
無形固定資産	62,448	負債合計	8,582,801
電話加入権	12,009	(純資産の部)	
ソフトウェア	50,217	株主資本	4,677,023
その他の無形固定資産	221	資本金	100,000
投資その他の資産	2,603,084	資本剰余金	648,311
投資有価証券	1,499,187	資本準備金	509,311
繰延税金資産	13,037	その他資本剰余金	139,000
関係会社株式	498,700	利益剰余金	3,928,712
破産更生債権等	120,401	その他利益剰余金	3,928,712
長期前払費用	4,544	圧縮積立金	43,815
前払年金費用	344,671	繰越利益剰余金	3,884,897
その他の投資	263,494	評価・換算差額等	1,129,582
貸倒引当金	△ 140,951	土地再評価差額金	1,129,582
資産合計	14,389,407	純資産合計	5,806,605
		負債・純資産合計	14,389,407

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっている。ただし、建物、構築物については定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。
- ④ 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 旅行券等引換引当金 … 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 319,351,807 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2024年6月7日開催の第143回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 328,932,361円
- ・1株当たりの配当金額 1円03銭
- ・基準日 2024年3月31日
- ・効力発生日 2024年6月8日

(企業結合に関する注記)

連結子会社間の吸収合併

宮交ホールディングス株式会社の連結子会社である宮交ショッピングアンドレストラン株式会社は、2023年2月21日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、宮交ショッピングアンドレストラン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年2月21日付で合併契約を締結している。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

継続運営店舗での収益力強化が求められる中、認識している課題を早急に解決するため、合併により物品販売事業と、旅行事業及び自動車運送事業（貸切バス）とが連携を強固なものとし、観光・イベント事業の一本化を図ることを目的として組織統合を行うものである。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、宮交ショッピングアンドレストラン株式会社は解散する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. その他の注記

(1) 当期純損益金額

当期純利益 1,916,870 千円

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。